

一般質問

■コロナ禍における地域経済対策について
さらなる追加支援を！

質

緊急事態宣言の延長により、七尾市の宿泊施設は、国・県・市の公的支援を受けてはいるが、困窮の度合いがますます深まってきている。

国のGoToトラベル事業、石川県の県民向け県内宿泊応援事業、七尾市独自のななお応援宿泊クーポン販売事業も、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置対象地域の拡大の影響で休止している。この苦境を乗り切るために、さらなる追加の支援を求めるが、考えを伺う。

答

疲弊する七尾市内宿泊業者の支援のため、プレミアム付きデジタル宿泊券ななお応援宿泊クーポンの販売を、市内45の宿泊施設の参加により開始したが、緊急事態宣言の延長やまん延防止等重点措置対象地域の拡大を受け、全面的に休止している。

今後、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除やワクチンが行き渡ることによる移動制限の緩和などに合わせて順次販売を再開し、販売促進を強力に推し進めていく。

予算計上した4万枚、総額3億円のクーポンを完売させることが、宿泊業者への一番の支援と考えている。



木下 敬夫 議員 (無党派)



和倉温泉

一般質問

■防災対応について
市民の警戒意識の検証を！



永崎 陽 議員 (新公会)



避難情報等を周知する広報なお令和3年7月号

質

7月3日に発生した熱海市伊豆山地区の土石流は、災害に備えることの大切さと高齢者の避難訓練の必要性を改めて認識させた。行政、地域が一体となり災害に備える意識を育む定期的な訓練が必要だ。行政としての指導指針を示せ。

また、命を守るには、いかに早く危険情報を市民に知らせ、避難行動をとってもらわなければならない。七尾市の市民の警戒意識について、いま一度検証するべきと思うがいかがか。



平成30年の豪雨による河川氾濫(日用川)

答

国の避難情報等の発令基準の改定に合わせ、七尾市避難情報伝達マニュアルを改定した。改定した基準では、5段階の警戒レベルのうち、警戒レベル3の段階で、「高齢者等避難」とし、高齢者の避難を開始することを定めている。

この情報は、市のホームページや広報なお、集客施設でのポスター掲示で周知しているが、市民の認識度はまだまだ低く、さらに周知に努めていく。

避難訓練は地元住民で組織する自主防災組織などで取り組むようお願いしており、高齢者の方には、その避難訓練への参加をお願いする。

一般質問

■LGBTについて
パートナーシップ宣誓制度の創設を！

質

LGBTは、レズビアン(L)、ゲイ(G)、バイセクシャル(B)、トランスジェンダー(T)の4つの頭文字をとった総称のこと。

LGBTは性的マイノリティ(性的少数者)ともいわれ、例えば、社会の偏見や差別を受けたり、家族や友人に相談できないことによる孤立感や将来の不安を抱えている。

現在、同性カップルを自治体が証明するなどのパートナーシップ制度のある自治体は、110以上で、日本人口の約5割である。

石川県では金沢市と白山市が取り入れており、ぜひ、七尾市でも性的マイノリティの方々が生きやすい市となるようパートナーシップ宣誓制度をつくってほしいかがか。

答

パートナーシップ宣誓制度は、市民が日常生活の中で人権を意識し、多様な人々がお互いの違いを認め合い、お互いの人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みのひとつであると認識している。

七尾市でも県内の状況や先進地での取り組みの状況を注視し、制度の研究をしていきたい。



伊藤 厚子 議員 (無党派)



Lesbian レズビアン	女性の同性愛者
Gay ゲイ	男性の同性愛者
Bisexual バイセクシャル	両性愛者
Transgender トランスジェンダー	自身の性についての認識と身体的特徴としての性が異なる状態を表す言葉